

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月18日

上場会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 URL <http://www.big-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山洋一 TEL (03) 5411-7222
 問合せ先責任者 (役職名) 財務課長 (氏名) 家島広行
 半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,508	△38.8	△227	—	△197	—	△363	—
18年12月中間期	2,465	△9.1	△503	—	△511	—	△312	—
19年6月期	4,821		△843		△936		△706	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△2,802	94	—	—
18年12月中間期	△2,264	85	—	—
19年6月期	△5,158	74	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月中間期	4,590		2,658		56.5		21,028 09	
18年12月中間期	6,121		3,518		56.8		25,276 30	
19年6月期	5,410		3,284		59.6		24,261 27	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,593百万円 18年12月中間期 3,477百万円 19年6月期 3,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△181	141	△306	1,652
18年12月中間期	△123	1,432	△2,650	1,096
19年6月期	△387	2,935	△2,986	1,999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	— —	— —	— —	500 00	500 00
20年6月期	— —	— —	— —	— —	— —
20年6月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000	△37.8	△400	—	△400	—	△670	—	△5,167	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社 (社名 株式会社ラッシュネットワーク)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 133,064株 18年12月中間期 138,074株 19年6月期 133,064株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 9,743株 18年12月中間期 508株 19年6月期 72株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	24	△67.7	△107	—	△85	—	240	—
18年12月中間期	77	△92.7	△76	—	△85	—	△26	—
19年6月期	154	—	△146	—	△236	—	△564	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	1,852	55
18年12月中間期	△191	17
19年6月期	△4,120	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	4,825		4,004		83.0	32,470	46	
18年12月中間期	5,460		4,428		81.1	32,190	28	
19年6月期	4,858		4,033		83.0	30,330	02	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 4,004百万円 18年12月中間期 4,428百万円 19年6月期 4,033百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	115	△25.4	△160	—	△160	—	140	—	1,079	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の我が国経済は、公共投資が低調に推移し、また原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等により株価の下落や為替の変動など、景気の先行きには不透明感が強まっております。

当中間連結会計期間において、当社は持株会社経営として本来の持株会社の意義である戦略と事業の分離を明確にするため、また、当社グループ全体資金の効率化と経営管理の向上を目的として、主たる事業を譲渡いたしました株式会社ラッシュネットワークと簡易合併をいたしました。この合併を機に当社グループは、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとし、美容室運営事業、ITアパレルブランド事業の2事業を本格的な柱とした事業展開を行ってまいりました。

美容室運営事業におきましては、前期に引き続きブランド力の更なる向上と経営の合理化に重点を置き、サービス品質の向上と経営資源の有効活用に努めてまいりました。直営店における運営コストと、広告宣伝費等の経費を見直し、過剰で費用対効果の薄いコストを削減して、営業利益の大幅な上昇に繋げました。

ITアパレルブランド事業につきましては、ブランドイメージの確立と独自性の追求から、多様なメディアを活用した宣伝広告による話題性の強化を図る一方、平成19年9月にはリアルショップを横浜（神奈川県）、名古屋（愛知県）、宇都宮（栃木県）、三宮（兵庫県）、姫路（兵庫県）の5箇所に出店いたしました。また、引き続きインターネット及び携帯電話によるネット通販を絡めたメディアミックス型販売も展開しております。しかしながら、年間を通して売上・利益が最大に見込める第2四半期において、厳しい残暑による秋冬商戦の出遅れ、原油価格の高騰による原価の上昇など、アパレル市場全体の景況感の減速を受けた結果、不採算店舗の閉店も実施せざるを得ない状況となり、当中間連結会計期間は営業損失となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15億8百万円（前年同期比38.8%減）、営業損失は2億27百万円（前年同期は5億3百万円の営業損失）、経常損失は1億97百万円（前年同期は5億11百万円の経常損失）、中間純損失は3億63百万円（前年同期は3億12百万円の中間純損失）となりました。

事業種類セグメント別の概況は以下のとおりです。

美容室運営事業につきましては、売上高は10億49百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益80百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

ITアパレルブランド事業につきましては、売上高4億58百万円（前年同期比377.7%増）、営業損失1億72百万円（前年同期は4億58百万円の営業損失）となりました。

通期の見通しにつきましては、美容室運営事業におきましては、堅調に推移しており計画通りの業績を見込んでおります。また、ITアパレルブランド事業におきましては、前述のアパレル市場における景況感の減速、原油価格高騰による仕入原価の上昇など、厳しい状況が続いております。経営効率化を図るため、下期におきまして、不採算店舗を閉店することから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減少を見込んでおります。

平成20年6月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高30億円、営業損失4億円、経常損失4億円、当期純損失6億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年12月期）の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金等等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として3億46百万円のマイナス（前年同期は13億41百万円のマイナス）となった結果、16億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億81百万円（前年同期は使用した資金1億23百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が3億7百万円であったこと、法人税等の支払額1億82百万円、売上債権の減少1億4百万円、減損損失1億26百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1億41百万円（前年同期は得られた資金14億32百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入62百万円、事業譲渡による収入68百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億6百万円（前年同期は使用した資金26億50百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1億99百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額66百万円等

によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な配当を基本方針としております。自己株式取得につきましても、当社の財政状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。なお、当期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお本項に記載した将来や想定に関する事項は、中間連結決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業、ITアパレルブランド事業のいずれにおきましても、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しておりますが、当該事業の売上高は、当社グループの総売上高の過半数を占めております。当社グループは、提携先との良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が一時に多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ファッションブランドの特性について

当社グループのITアパレルブランド事業は、商品ブランド力の維持のため、著名なモデル等を活用し商品及び当社の認知度向上に向けた活動を強化しております。今後も商品力の強化により売上の拡大に努めていく方針ですが、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを決定、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑧重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、①決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、②報告期間における収益・費用の報告数値、に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社グループ全体資金の効率化と経営管理の向上を目的として、主たる事業を譲渡いたしました株式会社ラッシュネットワークを平成19年9月に吸収合併いたしました。当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成されており、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を主たる業務としております。各事業における当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。

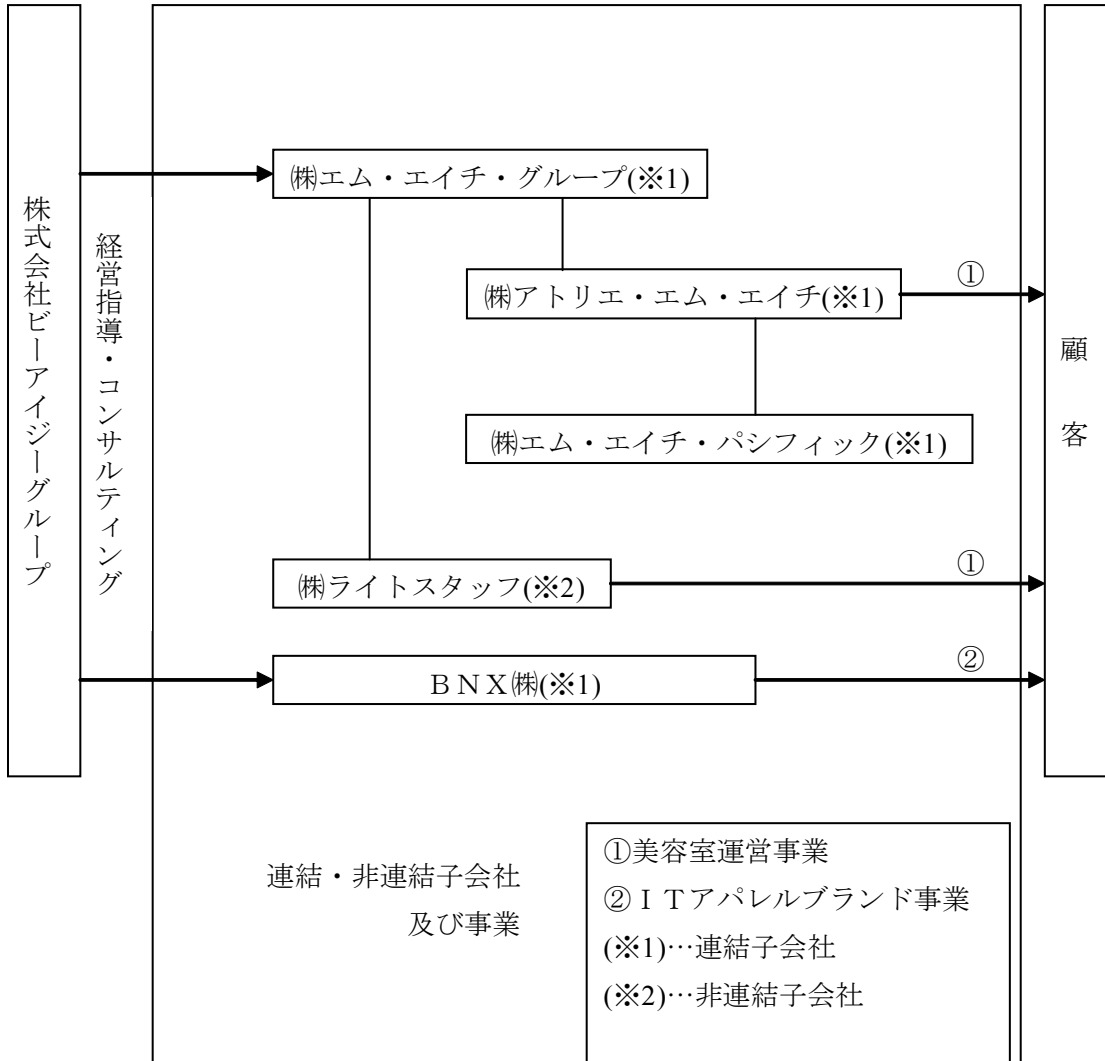
(1) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ（モッズ・ヘアジャパングループ）は美容室店舗を運営を行っております。

(2) ITアパレルブランド事業

BNX株式会社は、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。

以上述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 株式会社ラッシュネットワークは平成19年9月に当社と簡易合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年6月期決算短信（平成19年8月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.big-group.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社を持株会社として事業シナジーの見込める企業をM&Aや新規設立によってその傘下で束ね、それらのシナジー効果によって、グループ全体の企業価値の拡大が「社会の発展のために役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「美容室運営事業」につきましては、モッズ・ヘア各店の徹底したコスト管理により収益体質の改善を継続する一方、直営及びフランチャイズ共に積極的な店舗増加策により事業規模の拡大に努めてまいります。

「ITアパレルブランド事業」につきましては、同業他社との競争力強化のため、より一層のブランド力の向上と、安定・継続的な収益体質の獲得のため徹底したコスト管理を追求してまいります。さらに、不採算店舗の閉鎖、インターネット販売の強化等運営体制の抜本的見直しをすすめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が多数存在する業界であることと、新技術・新製品が相次いで登場し、これらへの対応が遅れた場合、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があることから、効率的な宣伝広告戦略の実施、優秀な人材の確保・教育によるサービス品質の向上といったバランス経営が求められます。また、更なる利益の拡大のために、より収益性の高い商品・サービスの開発と事業モデルの開始を検討してまいります。

ITアパレルブランド事業におきましては、競争の激しいアパレル業界にあって強い体質の企業として勝ち抜くために、前述の経営戦略に基づき、経営基盤の安定化を図るため、経営の選択と集中・合理化努力による安定的な収益構造の確立とキャッシュ・フロー重視の経営を推し進めるとともに、商品企画・販売体制のレベルアップを図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,096,701		1,652,808		1,999,524	
2 売掛金		435,429		238,416		342,897	
3 棚卸資産		215,450		194,998		163,552	
4 その他		364,186		80,123		197,963	
5 貸倒引当金		△9,800		△7,973		△14,201	
流動資産合計		2,101,969	34.3	2,158,372	47.0	2,689,737	49.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		247,690		165,225		283,029	
(2) 土地		24,975		—		24,975	
(3) その他		22,773		53,659		45,140	
有形固定資産合計		295,438	4.9	218,885	4.8	353,144	6.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,197,910		1,055,345		1,125,465	
(2) その他		14,282		12,796		12,833	
無形固定資産合計		1,212,192	19.8	1,068,142	23.3	1,138,299	21.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,918,017		700,088		706,961	
(2) 敷金		435,391		359,905		405,158	
(3) その他		226,038		177,225		233,907	
(4) 貸倒引当金		△67,563		△92,427		△116,491	
投資その他の資産 合計		2,511,884	41.0	1,144,791	24.9	1,229,537	22.7
固定資産合計		4,019,515	65.7	2,431,819	53.0	2,720,981	50.3
資産合計		6,121,485	100.0	4,590,192	100.0	5,410,719	100.0

株式会社ビーアイジーグループ (9439) 平成20年6月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		227,932		183,854		164,517	
2 1年内返済予定長期 借入金	※2	73,912		60,000		70,584	
3 未払法人税等		382,190		33,532		158,392	
4 賞与引当金		2,000		—		—	
5 ポイント引当金		20,654		—		2,799	
6 その他		284,962		303,648		348,847	
流動負債合計		991,652	16.2	581,035	12.7	745,142	13.8
II 固定負債							
1 転換社債型新株予約 権付社債		1,000,000		800,000		800,000	
2 長期借入金	※2	205,000		145,000		170,000	
3 受入保証金		—		232,340		219,140	
4 その他		406,802		172,832		191,706	
固定負債合計		1,611,802	26.3	1,350,172	29.4	1,380,846	25.5
負債合計		2,603,455	42.5	1,931,208	42.1	2,125,988	39.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,499,447	40.8	2,499,447	54.5	2,499,447	46.2
2 資本剰余金		2,227,033	36.4	1,469,459	32.0	2,100,639	38.8
3 利益剰余金		△978,038	△16.0	△1,171,179	△25.5	△1,372,454	△25.4
4 自己株式		△17,399	△0.3	△201,674	△4.4	△1,769	△0.0
株主資本合計		3,731,043	60.9	2,596,053	56.6	3,225,862	59.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△253,883	△4.1	△2,848	△0.1	692	0.0
評価・換算差額等合計		△253,883	△4.1	△2,848	△0.1	692	0.0
III 新株予約権		105	0.0	296	0.0	296	0.0
IV 少数株主持分		40,764	0.7	65,482	1.4	57,879	1.1
純資産合計		3,518,030	57.5	2,658,983	57.9	3,284,730	60.7
負債純資産合計		6,121,485	100.0	4,590,192	100.0	5,410,719	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,465,184	100.0		1,508,601	100.0		4,821,988	100.0
II 売上原価			1,807,479	73.3		1,047,467	69.4		3,626,194	75.2
売上総利益			657,705	26.7		461,133	30.6		1,195,793	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,160,824	47.1		688,696	45.7		2,039,452	42.3
営業損失			503,119	△20.4		227,562	△15.1		843,658	△17.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,507			1,489			1,873		
2 受取配当金		200			—			210		
3 為替差益		3,065			—			6,480		
4 投資事業組合投資利益		—			20,728			—		
5 その他		13,077	17,850	0.7	12,095	34,313	2.3	13,934	22,498	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		16,049			1,961			18,403		
2 投資事業組合投資損失		6,093			—			—		
3 支払手数料		—			1,142			—		
4 不動産経費		—			575			—		
5 その他		4,386	26,528	1.1	397	4,077	0.3	97,185	115,588	2.4
経常損失			511,796	△20.8		197,326	△13.1		936,748	△19.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		107,923			—			161,429		
2 固定資産売却益	※2	62,754			7,293			62,754		
3 持分変動利益		2,542			—			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			14,205			18,403		
5 その他	※3	20,107	193,328	7.9	—	21,498	1.4	733,787	976,374	20.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		71,517			—			355,008		
2 投資有価証券売却損		46,557			—			381,526		
3 減損損失	※6	—			126,598			—		
4 固定資産除却損	※5	—			1,208			3,679		
5 その他	※4	2,113	120,189	4.9	3,583	131,390	8.7	68,373	808,588	16.7
税金等調整前中間 (当期) 純損失			438,657	△17.8		307,218	△20.4		768,962	△15.9
法人税、住民税及 び事業税		29,457			57,750			184,146		
過年度法人税等戻 入額		△188,512			—			△333,432		
法人税等調整額		19,280	△139,774	△5.7	△12,134	45,615	3.0	56,381	△92,903	△1.9
少数株主利益			13,684	0.6		10,573	0.7		30,926	0.6
中間(当期) 純損 失			312,568	△12.7		363,407	△24.1		706,984	△14.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△76,630	76,630		
剰余金の配当		△68,983			△68,983
中間純利益			△312,568		△312,568
自己株式の取得				△17,104	△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△145,613	△235,937	△17,104	△398,655
平成18年12月31日 残高（千円）	2,499,447	2,227,033	△978,038	△17,399	3,731,043

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					
剰余金の配当					△68,983
中間純利益					△312,568
自己株式の取得					△17,104
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△311,641
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△282,914	△282,914	105	△28,832	△710,297
平成18年12月31日 残高（千円）	△253,883	△253,883	105	40,764	3,518,030

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し		△564,683	564,683		—
剰余金の配当		△66,496			△66,496
中間純利益			△363,407		△363,407
自己株式の取得				△199,905	△199,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△631,179	201,275	△199,905	△629,809
平成19年12月31日 残高（千円）	2,499,447	1,469,459	△1,171,179	△201,674	2,596,053

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年6月30日 残高（千円）	692	692	296	57,879	3,284,730
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し					—
剰余金の配当					△66,496
中間純利益					△363,407
自己株式の取得					△199,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,541	△3,541	—	7,603	4,062
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,541	△3,541	—	7,603	△625,747
平成19年12月31日 残高（千円）	△2,848	△2,848	296	65,482	2,658,983

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し（千円）		△76,630	76,630		—
剰余金の配当（千円）		△68,983			△68,983
当期純利益（千円）			△706,984		△706,984
自己株式の取得（千円）				△127,869	△127,869
自己株式の消却（千円）		△126,394		126,394	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△272,008	△630,353	△1,474	△903,836
平成19年 6月30日 残高（千円）	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年 6月30日 残高（千円）	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し（千円）					—
剰余金の配当（千円）					△68,983
当期純利益（千円）					△706,984
自己株式の取得（千円）					△127,869
自己株式の消却（千円）					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△28,338	△28,338	296	△11,717	△39,759
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△28,338	△28,338	296	△11,717	△943,596
平成19年 6月30日 残高（千円）	692	692	296	57,879	3,284,730

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 （当期）純損失 （△）		△438,657	△307,218	△768,962
2 減価償却費		29,850	44,103	68,641
3 のれん償却額		74,944	68,963	147,389
4 貸倒引当金の増減額 （減少：△）		△11,044	△30,291	△56,108
5 ポイント引当金の増 減額（減少：△）		1,274	△2,799	△16,580
6 前払費用の増減額 （増加：△）		300,057	—	457,692
7 受取利息及び受取配 当金		△1,707	△1,489	△2,083
8 支払利息		16,049	1,961	18,403
9 投資事業組合投資利 益		—	△20,728	△81
10 投資事業組合投資損 失		6,093	—	—
11 投資有価証券売却益		△107,923	—	△161,429
12 投資有価証券売却損		46,557	—	355,008
13 投資有価証券評価損		71,517	—	381,526
14 有形固定資産売却益		△62,754	△7,293	△62,754
15 有形固定資産除却損		—	1,208	3,679
16 持分変動利益		△2,542	—	△2,542
17 減損損失		—	126,598	—
18 為替差益		△3,065	—	—
19 為替差損		—	287	6,015
20 売上債権の増減額 （増加：△）		△110,453	104,481	△17,921
21 棚卸資産の増減額 （増加：△）		△146,854	△31,446	△158,243
22 その他資産の増減額 （増加：△）		95,161	103,325	168,508
23 仕入債務の増減額 （減少：△）		120,388	19,336	56,973
24 未払消費税等の増減 額（減少：△）		406	△45,042	43,681
25 不動産預り敷金の増 減額（減少：△）		△66,945	—	—
26 その他負債の増減額 （減少：△）		77,311	△22,697	96,805

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
27 その他		1,164	—	△698,112
小計		△111,172	1,261	△140,496
28 利息・配当金の受取 額		1,707	1,489	2,083
29 利息の支払額		△10,614	△1,961	△12,968
30 法人税等の支払額		△2,945	△182,610	△236,512
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△123,025	△181,820	△387,893
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の払戻による 収入		1,035,412	—	1,035,412
2 有形固定資産の取得 による支出		△107,317	△31,291	△211,210
3 有形固定資産の売却 による収入		870,119	62,720	870,119
4 投資有価証券の取得 による支出		△646,717	—	△856,717
5 投資有価証券の売却 による収入		398,913	—	1,458,700
6 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の売 却による支出	※2	△69,569	—	△69,569
7 少数株主からの子会 社株式の取得による 支出		△18,502	—	△18,502
8 貸付による支出		△5,000	—	—
9 貸付金の回収による 収入		5,210	11,173	10,220
10 敷金の支払による支 出		△28,562	—	△73,805
11 敷金の回収による収 入		—	2,934	29,678
12 その他投資の取得に よる支出		△1,905	—	—
13 その他投資の回収に よる収入		—	27,029	—
14 その他		—	68,964	760,787
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,432,081	141,529	2,935,113

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△1,310,000	—	△1,310,000
2 長期借入金の返済に よる支出		△622,388	△35,584	△660,716
3 社債の償還による支 出		△602,500	△2,500	△789,000
4 配当金の支払額		△68,983	△66,496	△68,983
5 少数株主に対する配 当金の支払額		△29,501	—	△29,501
6 自己株式の取得によ る支出		△17,104	△199,905	△127,869
7 少数株主からの子会 社自己株式の取得に よる支出		—	△1,651	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,650,476	△306,137	△2,986,069
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△287	252
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△1,341,419	△346,716	△438,596
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,438,121	1,999,524	2,438,121
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,096,701	1,652,808	1,999,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱エム・エイチ・パシフィック ㈱エム・エイチ・ディフュージ ヨン ㈱エム・エイチ・グループ ㈱エスト ㈱ラッシュネットワーク ㈱ファースト・コール・パートナー BNX㈱ ㈱エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。 ㈱エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。 ㈱ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で㈱マイネットラボより商号変更しております。 BNX㈱は、平成18年9月3日付で㈱ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。 なお、㈱ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX㈱へ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ライトスタッフ 1社 連結の範囲から除いた理由 ㈱ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱エム・エイチ・パシフィック ㈱エム・エイチ・グループ ㈱ラッシュネットワーク BNX㈱ ㈱ラッシュネットワークは、平成19年9月20日付で当社㈱ビーアイジーグループに吸収合併されたため、合併日の前日である平成19年9月19日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱ライトスタッフ 1社 連結の範囲から除いた理由 ㈱ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱エスト ㈱ラッシュネットワーク ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱エム・エイチ・パシフィック ㈱エム・エイチ・ディフュージョン ㈱エム・エイチ・グループ ㈱ファースト・コール・パートナー BNX㈱ ㈱エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、清算日である平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。 ㈱エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、売却日の前日である平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。 ㈱ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で㈱マイネットラボより商号変更しております。 BNX㈱は、平成18年9月3日付で㈱ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、合併日の前日である平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。 なお、㈱ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でBNX㈱へ商号変更しております。 非連結子会社の名称等 ㈱ライトスタッフ ㈱ライトスタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 ㈱ライトスタッフ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 ㈱ライトスタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	<p>連結子会社の㈱ラッシュネットワーク、㈱エム・エイチ・グループ、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィックの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱(旧㈱ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱エム・エイチ・グループ、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィックの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱は3月31日が決算日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ラッシュネットワーク、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱(旧㈱ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法により算定)</p> <p>② 棚卸資産 当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>② 棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 —————</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」(前中間連結会計期間219,140千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他資産の増減額」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前中間連結会計期間2,146千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他負債の増減額」に含めて表示しておりました「不動産預り敷金の増減額」(前中間連結会計期間83千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」(当中間連結会計期間3,885千円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「その他の資産の増減額」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「不動産預り敷金の増減額」(当中間連結会計期間△414千円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「その他負債の増減額」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価 償却累計額 426,099千円	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 385,244千円 有形固定資産の減損 損失累計額 87,756 合計 473,001	※1 有形固定資産の減価 償却累計額 430,003千円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 3,250千円 合計 3,250 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 60,000千円 長期借入金 205,000 合計 265,000	※2 担保に供している資産 投資有価証券 2,010千円 合計 2,010 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 60,000千円 長期借入金 145,000 合計 205,000	※2 担保に供している資産 投資有価証券 2,950千円 合計 2,950 対応債務 1年内返済予定長期 借入金 65,000千円 長期借入金 170,000 合計 235,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,312千円 給料・手当 164,915 広告宣伝費 102,453 貸倒引当金繰入額 4,697 賞与引当金繰入額 2,750 ポイント引当金繰入額 1,274 地代家賃 93,112 ブランドプロデューズ料 299,131 のれん償却額 74,944	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,692千円 給料・手当 100,583 貸倒引当金繰入額 524 地代家賃 122,120 のれん償却額 68,963	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 138,554千円 給料・手当 293,019 広告宣伝費 130,798 貸倒引当金繰入額 9,054 地代家賃 233,529 ブランドプロデューズ料 448,342 のれん償却額 147,389
※2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益62,754千円は、(株)エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3,698千円 土地 3,449 その他 145 合計 7,293	※2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益62,754千円は、(株)エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。
※3 特別利益その他の内訳 社債償還益 2,000千円 貸倒引当金戻入益 15,690 その他 2,417 合計 20,107	※3 —————	※3 特別利益その他の内訳 事業譲渡益 711,820千円 社債償還益 16,000 持分変動利益 2,542 関係会社株式売却益 504 その他 2,919 合計 733,787
※4 —————	※4 特別損失の内訳 リース解約損 3,299千円 その他 283 合計 3,583	※4 特別損失の内訳 退職金積増損 23,525千円 関係会社株式売却損 36,557 その他 8,290 合計 68,373
※5 —————	※5 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1,208千円 合計 1,208	※5 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 1,745千円 器具及び備品 1,934 合計 3,679
※6 —————	※6 減損損失の内訳 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 建物付属設備 74,351千円 器具及び備品 13,405 敷金 38,842 合計 126,598 連結子会社であるBNX株式会社の不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(121,018千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物付属設備68,786千円、器具及び備品13,389千円、敷金38,842千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は店舗閉店後の原状回復費用等を控除した正味回収額により測定しており、建物付属設備、器具及び備品については閉店時の固定資産除却損相当額により評価しております。	※6 —————

株式会社ビーアイジーグループ（9439）平成20年6月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>また、連結子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチの店舗移転に伴い、移転店舗の資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,580千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物付属設備5,564千円、器具及び備品16千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は閉店時の固定資産除却損相当額により評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	138,074	—	—	138,074
合計	138,074	—	—	138,074
自己株式				
普通株式（注）	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は、平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	133,064	—	—	133,064
合計	133,064	—	—	133,064
自己株式				
普通株式（注）	72	9,671	—	9,743
合計	72	9,671	—	9,743

（注）普通株式の自己株式の増加9,671株は、平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
合計		—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	138,074	—	5,010	133,064
合計	138,074	—	5,010	133,064
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当連結会計年度に増加しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
合計		—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	66,496	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	資本剰余金	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,096,701千円 現金及び現金同等物 1,096,701	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,652,808千円 現金及び現金同等物 1,652,808	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 1,999,524千円 現金及び現金同等物 1,999,524
※2 株式の売却により連結子会社でなくなっ た会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エストの株式売却により減少した資 産及び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。 流動資産 361,320千円 固定資産 362,414 資産合計 723,735 流動負債 △159,219 固定負債 △320,460 負債合計 △479,679	※2	※2 株式の売却により連結子会社でなくなっ た会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エストの株式売却により減少した資 産及び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。 流動資産 361,620千円 固定資産 362,414 資産合計 723,735 流動負債 △159,219 固定負債 △320,460 負債合計 △479,679

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
(借手側)	(借手側)																																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,522</td> <td>84,021</td> <td>93,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,522</td> <td>92,271</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	192,522	92,271	100,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>168,036</td> <td>107,333</td> <td>60,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>13,383</td> <td>9,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,036</td> <td>120,716</td> <td>70,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	168,036	107,333	60,703	ソフトウェア	23,000	13,383	9,616	合計	191,036	120,716	70,319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,119</td> <td>96,705</td> <td>80,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>11,083</td> <td>11,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,119</td> <td>107,789</td> <td>92,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413	ソフトウェア	23,000	11,083	11,916	合計	200,119	107,789	92,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	177,522	84,021	93,501																																															
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																															
合計	192,522	92,271	100,251																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	168,036	107,333	60,703																																															
ソフトウェア	23,000	13,383	9,616																																															
合計	191,036	120,716	70,319																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413																																															
ソフトウェア	23,000	11,083	11,916																																															
合計	200,119	107,789	92,330																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 37,668千円	1年内 37,942千円	1年内 39,346千円																																																
1年超 64,307	1年超 34,177	1年超 54,717																																																
合計 101,976	合計 72,119	合計 94,063																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 19,536千円	支払リース料 19,608千円	支払リース料 40,724千円																																																
減価償却費相当額 18,537	減価償却費相当額 18,796	減価償却費相当額 38,361																																																
支払利息相当額 906	支払利息相当額 908	支払利息相当額 1,947																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内 1,324千円	1年内 3,396千円	1年内 331千円																																																
1年超 —	1年超 5,660	1年超 —																																																
合計 1,324	合計 9,056	合計 331																																																

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	124,332	95,772	△28,560
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	511,200	282,900	△228,300
合計	635,532	378,672	△256,860

（注） 当中間連結会計期間において、71,517千円（その他有価証券で時価のあるもののうち(1)株式71,517千円）減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,010,160
投資事業組合出資金	529,184

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,980	2,010	30
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,980	2,010	30

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,633
投資事業組合出資金	578,510

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,980	2,950	970
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,980	2,950	970

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	103,633
投資事業組合出資金	584,443

(注) 当連結会計年度において、381,526千円（その他有価証券で時価評価されていない株式381,526千円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 105千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)	平成18年ストック・オプション (株式会社エム・エイチ・グループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役、監査役及び当社従業員 5名	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 660株	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年12月6日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年11月29日）以降、権利確定日（平成20年11月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日	自 平成18年11月29日 至 平成20年11月29日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後、平成23年10月11日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格（円）	36,100	5
付与日における公正な評価単価（円）	15,512	—

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

費用計上額 一千円

(注) 当中間連結会計期間において権利保有者の退職による権利失効額が費用計上額より過大であったため、当該費用を計上しておりません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (株式会社ビーアイジーグループ)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 540株
付与日	平成19年12月14日
権利確定条件	付与日（平成19年12月14日）以降、権利確定日（平成21年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年12月14日 至平成21年9月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。
権利行使価格（円）	20,143
付与日における公正な評価単価（円）	5,724

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 296千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数（注）	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株
付与日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	平成18年12月6日	平成18年12月6日
権利確定条件	付与日（平成15年11月25日）以降、権利確定日（平成17年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月25日）以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月25日）以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成15年10月1日 至 平成17年9月30日）	2年間（自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日）	2年間（自 平成17年10月1日 至 平成19年9月30日）	2年間（自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日）	2年間（自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社（株式会社エム・エイチ・グループ）

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役、従業員 6名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日（平成18年11月29日）以降、権利確定日（平成20年11月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成18年11月29日 至 平成20年11月29日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	670	725	—	—
付与	—	—	—	150	510
失効	—	—	150	90	—
権利確定	—	670	—	—	—
未確定残	—	—	575	60	510
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	570	—	—	—	—
権利確定	—	670	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	140	190	—	—	—
未行使残	430	480	—	—	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利行使価格（円）	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	15,512	15,512

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社（株式会社エム・エイチ・グループ）

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	6,000,000
失効（注）	6,000,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 権利保有者の申出により、その権利を放棄しております。

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	5
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	71.83%
無リスク利子率	(注) 2	0.88%
配当利回り	(注) 3	1.39%
予想残存期間	(注) 4	2.82年

- (注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。
3. 平成18年6月期の実績配当による利回りであります。
4. 評価日である平成18年12月5日から権利行使期間の中間点である平成21年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	I Tアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,047,471	41,481	148,556	1,122,240	96,062	9,373	2,465,184	—	2,465,184
営業費用	954,291	30,033	146,781	1,119,326	554,727	10,361	2,815,523	152,780	2,968,303
営業利益又は営業損失(△)	93,179	11,447	1,774	2,914	△458,665	△988	△350,338	(152,780)	△503,119

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I Tアパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は152,780千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、従来、I Tアパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当中間連結会計期間より「I Tアパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分を用いた場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。なお、「I Tアパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前々連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益又は営業損失 (△)	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,049,642	458,863	94	1,508,601	—	1,508,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,049,642	458,863	94	1,508,601	—	1,508,601
営業費用	968,924	631,630	3,353	1,603,907	132,255	1,736,163
営業利益又は営業損失 (△)	80,718	△172,766	△3,258	△95,306	(132,255)	△227,562

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業：アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業：移動体通信サービス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は132,255千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「移動体通信サービス事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により当該事業から撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。また、「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社エストの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
営業費用	2,047,661	30,033	146,781	1,949,768	1,181,734	8,909	5,364,889	300,757	5,665,646
営業利益又は営業損失(△)	192,833	11,447	1,774	84,464	△834,020	599	△542,901	(300,757)	△843,658

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は300,757千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）、前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）、前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 25,276円30銭 1株当たり中間純損失 2,264円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 21,028円09銭 1株当たり中間純損失 2,802円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,261円27銭 1株当たり当期純損失 5,158円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	312,568	363,407	706,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	312,568	363,407	706,984
普通株式の期中平均株式数(株)	138,008	129,652	137,046
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 450株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 520株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 660株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 1,000,000千円) (株)エム・エイチ・グループ 平成18年10月11日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式 6,000,000株	(株)ビーアイジーグループ 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 540株 平成19年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 540株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 800,000千円)	(株)ビーアイジーグループ 平成15年9月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 570株 (平成17年9月1日発行) 転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 800,000千円)

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

①結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

事業の内容 有価証券運用

②被結合企業

名称 BNX(株)

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分の変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）に係る当社の持分の変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収合併（簡易・略式合併）方式により当社が吸収合併する会社の概要

名称 (株)ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業（但し、合併時点では事業は行っていません。）

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併（簡易・略式合併）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。

持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業システムの明確化、経営管理の向上を目的とし、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク（被合併会社）を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（企業結合）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

①結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

事業の内容 有価証券運用

②被結合企業

名称 BNX(株)

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分の変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）に係る当社の持分の変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

（企業分離）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離当事企業の名称及び分離した事業の内容

①分離企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業

②分離先企業

名称 株式会社コスモネット

事業の内容 情報通信サービス・電気通信に関するサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめております。

当社の持株会社経営への移行とともに、当社は従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化したしましたが、この度の対象会社であります株式会社ラッシュネットワークの提供する移動体通信サービス事業は、今後の当事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ラッシュネットワークを分離元企業とし、株式会社コスモネットを分離先とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の額

事業譲渡額	813,204千円
譲渡対象資産の簿価	△101,384
事業譲渡益	711,820

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の部	流動資産	63,286千円
	有形固定資産	7,653
	無形固定資産	1,449
	投資その他の資産	28,995
	合計	101,384
負債の部	—	

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
移動体通信サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,240,495千円
営業利益	192,833
経常利益	193,353

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>転換社債型新株予約権付社債の買入償却</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の買入償却の要旨及び理由</p> <p>当社は、一部社債権者の要望に応じ、転換社債型新株予約権付社債の一部を割り引き、買入償却することを平成20年2月18日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>(2) 買入償却銘柄 銘柄：2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債</p> <p>(3) 買入償却実施予定日 平成20年2月26日</p> <p>(4) 買入金額 325,500千円 (額面の93.0%)</p> <p>(5) 買入償却額 350,000千円 (額面350,000千円)</p> <p>(6) 償却後残存価額総額 450,000千円</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		658,142		1,114,991		550,410	
2 売掛金		112		7,953		5,603	
3 棚卸資産		145		125		78	
4 その他	※3	111,844		19,061		326,605	
5 貸倒引当金		△4,488		△4,488		△4,488	
流動資産合計		765,755	14.0	1,137,643	23.6	878,210	18.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,843		23,731		25,889	
(2) その他		5,850		8,131		8,644	
有形固定資産合計		7,694	0.1	31,863	0.6	34,534	0.7
2 無形固定資産		9,308	0.2	9,395	0.2	9,308	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,541,875		3,555,237		3,839,479	
(2) 敷金		29,678		36,061		36,275	
(3) その他		111,662		140,014		158,495	
(4) 貸倒引当金		△4,996		△84,791		△97,391	
投資その他の資産 合計		4,678,220	85.7	3,646,522	75.6	3,936,859	81.0
固定資産合計		4,695,223	86.0	3,687,781	76.4	3,980,702	81.9
資産合計		5,460,979	100.0	4,825,425	100.0	4,858,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	1年内返済予定長期 借入金	13,912		—		5,584	
2	未払法人税等	5,549		2,763		4,929	
3	その他	13,124		17,875		14,452	
	流動負債合計	32,585	0.6	20,639	0.4	24,966	0.5
II 固定負債							
1	転換社債型新株予約 権付社債	1,000,000		800,000		800,000	
2	その他	—		200		—	
	固定負債合計	1,000,000	18.3	800,200	16.6	800,000	16.5
	負債合計	1,032,585	18.9	820,839	17.0	824,966	17.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,499,447	45.8	2,499,447	51.8	2,499,447	51.4
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	672,647		—		672,647	
	(2) その他資本剰余 金	1,554,386		1,469,459		1,427,991	
	資本剰余金合計	2,227,033	40.8	1,469,459	30.5	2,100,639	43.2
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	15,150		15,150		15,150	
	(2) その他利益剰余 金						
	別途積立金	121,700		121,700		121,700	
	繰越利益剰余金	△163,233		103,337		△701,533	
	利益剰余金合計	△26,383	△0.5	240,187	5.0	△564,683	△11.6
4	自己株式	△17,399	△0.3	△201,674	△4.3	△1,769	△0.0
	株主資本合計	4,682,698	85.8	4,007,419	83.0	4,033,634	83.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	△254,411	△4.7	△3,130	△0.0	15	0.0
	評価・換算差額等合計	△254,411	△4.7	△3,130	△0.0	15	0.0
III 新株予約権							
	純資産合計	4,428,393	81.1	4,004,585	83.0	4,033,945	83.0
	負債純資産合計	5,460,979	100.0	4,825,425	100.0	4,858,912	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			77,397 100.0		24,973 100.0		154,152 100.0
II 売上原価			1,589 2.0		22,649 90.7		16,569 10.7
売上総利益			75,808 98.0		2,324 9.3		137,583 89.3
III 販売費及び一般管理費			152,780 197.4		109,606 438.9		284,282 184.5
営業損失			76,972 △99.4		107,282 △429.6		146,699 △95.2
IV 営業外収益	※1		7,448 9.6		23,623 94.6		11,570 7.5
V 営業外費用	※2		16,177 20.9		1,458 5.8		100,994 65.5
経常損失			85,701 △110.7		85,117 △340.8		236,123 △153.2
VI 特別利益	※3		113,347 146.4		330,860 1,324.8		145,903 94.6
VII 特別損失	※4		81,517 105.3		4,745 19.0		743,214 482.1
税引前中間 (当期) 純利益			— —		240,997 965.0		— —
税引前中間 (当期) 純損失			53,871 △69.6		— —		833,434 △540.7
法人税、住民税及び事業税		△27,488		809		△268,750	
法人税等調整額		—	△27,488 △35.5	—	809 3.2	—	△268,750 △174.4
中間 (当期) 純利益			— —		240,187 961.8		— —
中間 (当期) 純損失			26,383 △34.1		— —		564,683 △366.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169	
中間会計期間中の変動額											
準備金の取崩し		△1,300,000	1,300,000								
剰余金の配当			△68,983	△68,983						△68,983	
欠損填補による資本剰余金 の取崩し			△76,630	△76,630			76,630	76,630			
中間純利益							△26,383	△26,383		△26,383	
自己株式の取得									△17,104	△17,104	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,300,000	1,154,386	△145,613	—	—	50,247	50,247	△17,104	△112,470	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,554,386	2,227,033	15,150	121,700	△163,233	△26,383	△17,399	4,682,698	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
中間会計期間中の変動額				
準備金の取崩し				
剰余金の配当				△68,983
欠損填補による資本剰余金 の取崩し				
中間純利益				△26,383
自己株式の取得				△17,104
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△282,525	△282,525	105	△282,419
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△282,525	△282,525	105	△394,890
平成18年12月31日 残高 (千円)	△254,411	△254,411	105	4,428,393

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634
中間会計期間中の変動額										
準備金の取崩し		△672,647	672,647	—						—
剰余金の配当			△66,496	△66,496						△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し			△564,683	△564,683			564,683	564,683		—
中間純利益							240,187	240,187		240,187
自己株式の取得									△199,905	△199,905
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△672,647	41,468	△631,179	—	—	804,870	804,870	△199,905	△26,214
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,499,447	—	1,469,459	1,469,459	15,150	121,700	103,337	240,187	△201,674	4,007,419

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945
中間会計期間中の変動額				
準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し				—
中間純利益				240,187
自己株式の取得				△199,905
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,145	△3,145		△3,145
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,145	△3,145	—	△29,359
平成19年12月31日 残高 (千円)	△3,130	△3,130	296	4,004,585

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169	
事業年度中の変動額											
準備金の取崩し(千円)		△1,300,000	1,300,000							—	
剰余金の配当(千円)			△68,983	△68,983						△68,983	
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—	
当期純利益(千円)							△564,683	△564,683		△564,683	
自己株式の取得(千円)									△127,869	△127,869	
自己株式の消却(千円)			△126,394	△126,394					126,394	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,300,000	1,027,991	△272,008	—	—	△488,052	△488,052	△1,474	△761,535	
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し(千円)				—
剰余金の配当(千円)				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)				—
当期純利益(千円)				△564,683
自己株式の取得(千円)				△127,869
自己株式の消却(千円)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△28,099	△28,099	296	△27,803
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,099	△28,099	296	△789,338
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 貯蔵品 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品2～15年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具及び備品6～15年であります。	有形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高の区分にはそれらを表示していません。</p>	—————	<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの配当金収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高の区分にはそれらを表示していません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,942千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,156千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,486千円</p>
<p>2 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 265,000千円</p>	<p>2 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 205,000千円</p>	<p>2 保証債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 235,000千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,706千円 為替差益 3,023	※1 営業外収益の主要項目 投資事業組合投資利 益 20,728千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,478千円 為替差益 6,267
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,431千円 投資事業組合投資損 失 6,093	※2 営業外費用の主要項目 支払手数料 1,142千円 為替差損 287	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,549千円 貸倒引当金繰入額 92,445
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 107,833千円	※3 特別利益の主要項目 抱合株式消滅差益 324,637千円 貸倒引当金戻入益 6,223	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 126,339千円 社債買入償還益 16,000
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 71,517千円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式売却損 1,445千円 リース解約損 3,299	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 381,526千円 投資有価証券売却損 355,008
5 減価償却実施額 有形固定資産 302千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,670千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 510千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	10	498	—	508
合計	10	498	—	508

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は、平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得であります。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	72	9,671	—	9,743
合計	72	9,671	—	9,743

(注) 普通株式の自己株式の増加9,671株は、平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得であります。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当事業年度に減少しております株式 (自己株式) の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>152,626</td> <td>79,483</td> <td>73,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>8,250</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>87,733</td> <td>79,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142	ソフトウェア	15,000	8,250	6,750	合計	167,626	87,733	79,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>144,402</td> <td>102,953</td> <td>41,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>11,250</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,402</td> <td>114,203</td> <td>45,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	144,402	102,953	41,449	ソフトウェア	15,000	11,250	3,750	合計	159,402	114,203	45,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>152,626</td> <td>94,302</td> <td>58,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>9,750</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>104,052</td> <td>63,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	152,626	94,302	58,324	ソフトウェア	15,000	9,750	5,250	合計	167,626	104,052	63,574
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	152,626	79,483	73,142																																															
ソフトウェア	15,000	8,250	6,750																																															
合計	167,626	87,733	79,892																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	144,402	102,953	41,449																																															
ソフトウェア	15,000	11,250	3,750																																															
合計	159,402	114,203	45,199																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	152,626	94,302	58,324																																															
ソフトウェア	15,000	9,750	5,250																																															
合計	167,626	104,052	63,574																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 32,899千円 1年超 48,556 合計 81,456	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,811千円 1年超 14,784 合計 46,595	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,139千円 1年超 31,924 合計 65,064																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,657千円 減価償却費相当額 15,910 支払利息相当額 684	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,181千円 減価償却費相当額 15,633 支払利息相当額 476	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,723千円 減価償却費相当額 32,229 支払利息相当額 1,244																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,324千円 1年超 - 合計 1,324	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,396千円 1年超 5,660 合計 9,056	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 331千円 1年超 - 合計 331																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割（簡易分割）方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 ㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割（簡易分割）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業（移動体通信サービス事業）を吸収分割（簡易分割）方式により㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）に承継し、当社は持株会社に移行いたしました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）が当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収合併（簡易・略式合併）方式により当社が吸収合併する会社の概要

名称 ㈱ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業（但し、合併時点では事業は行っていません。）

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併（簡易・略式合併）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。

持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業系統の明確化、経営管理の向上を目的とし、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク（被合併会社）を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、当社が当該合併により㈱ラッシュネットワークから受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された㈱ラッシュネットワークの帳簿価額により計上しております。また、資産および負債の差額と当社が保有する㈱ラッシュネットワークの株式の簿価の差額を抱合株式消滅差益として計上しております。

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割（簡易分割）方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 (株)マイネットラボ（平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更）
事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割（簡易分割）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業（移動体通信サービス事業）を吸収分割（簡易分割）方式により(株)マイネットラボ（平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更）に承継し、当社は持株会社に移行いたしました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、(株)マイネットラボ（平成18年7月1日付で(株)ラッシュネットワークへ商号変更）が当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>転換社債型新株予約権付社債の買入償却</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の買入償却の要旨及び理由 当社は、一部社債権者の要望に応じ、転換社債型新株予約権付社債の一部を割り引き、買入償却することを平成20年2月18日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>(2) 買入償却銘柄 銘柄：2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債</p> <p>(3) 買入償却実施予定日 平成20年2月26日</p> <p>(4) 買入金額 325,500千円 (額面の93.0%)</p> <p>(5) 買入償却額 350,000千円 (額面350,000千円)</p> <p>(6) 償却後残存価額総額 450,000千円</p>	<p>会社合併</p> <p>(1) 吸収合併の要旨及び理由 当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。</p> <p>持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業系統の明確化、経営管理の向上を目的とし、平成19年8月13日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(被合併会社)を当社に吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併会社の名称等 商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：持株会社経営 資本金：2,499,447千円 (平成19年6月30日時点) 純資産：4,033,945千円 (平成19年6月30日時点) 売上高：154,152千円 (平成19年6月期) 従業員数：2人</p> <p>(3) 被合併会社の名称等 商号：株式会社ラッシュネットワーク 事業内容：移動体通信サービス事業 (但し、合併時点では事業は行っておりません。) 資本金：50,000千円 (平成19年6月30日時点) 純資産：602,724千円 (平成19年6月30日時点) 売上高：2,248,555千円 (平成19年6月期) 従業員数：40人 (但し、合併時点では従業員はおりません。)</p> <p>(4) 合併の時期 平成19年9月20日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(5) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>

6. その他

該当事項はありません。